

第4章 【基調講演】

中国は戦争を戦えるのか— 近年、中国政府は戦争も辞さないと繰り返し誓っているが、 継戦能力を備えているのか

エドワード・ルトワック

予備的注記

以下では、中国政府が開戦の決定を下すか否かという問題については扱わない。というのも、最近の歴史に照らしてみると、民主的に選ばれた指導者であれ、独裁的な指導者であれ、開戦前から完全に明らかであった現実を無視して戦争を始めるのだが、そうした現実のために、開戦すべきではなかったと後になって理解する傾向があるためである。

実際に取り上げるのは、ウクライナ戦争に伴いロシアに科されたものと同等の制裁を招くような規模で中国が戦闘行動を開始し、戦闘により相当数の死傷者が生じた場合、中国の国内事情はどうなるのか、という問題である。

A. 比較として：ロシアの継戦能力

2022年2月24日にロシア政府がウクライナへの侵攻を開始した際、余りに少ない兵力で、戦争勝利計画もないままに侵攻したことが判明した。しかし、成功するか否かにかかわらず、ロシアには戦争を仕掛けるために必要なあらゆる手段がそろっていた。ロシアは食料と燃料（石油、天然ガス、石炭）の両方に加え、あらゆる戦争関連の原料について自給自足が可能であるか、ほぼ十分であったことから、確実に持続可能な形で戦争を行うことが可能であった。

したがって、物資の所要量について言えば、ロシアは、G7諸国による迅速な制裁と、今までに至る更なる追加制裁や制限が科せられてもなお、際限なく戦闘を継続することが可能となっている。

注意すべきは、制裁に効果がなかったわけではない、ということである。

それどころか、ロシア経済は全体として、ロシア国内外の多くの人々が考えていたよりもはるかにグローバル化が進んでいた。しかし、最も深刻な影響を受けた部門である民間航空部門でさえ、影響は制御可能な水準であった。

ロシアの航空会社は、基本的にエアバス社とボーイング社の旅客機や貨物機をリースしている。

そのため、G7の制裁が科されると、国際線は全て休止せざるを得なくなった。というのも、SWIFTの制裁により、毎月のリース料の支払いが禁じられているため、ケープタウン条約¹に基づく迅速押収・回収手続きが発動されることを踏まえると、航空機がロシア領域外に着陸した場合、当該航空機が債権者による即時回収の対象となるためである。

そうした状況は、ロシアの国内線には当てはまらない。国内でエアバス社とボーイング社の航空機を運航する限り、運航の制約となるのは、交換部品、ブレーキパッド等の航空消耗品の調達の一時的な必要性のみである。こうした部品等は、時間があれば国内生産が可能なものもあれば、そうでないものもある。

しかし、ほとんどの航空機のほぼ即座の飛行停止、国内移動の大半の鉄道利用への移行は、交換部品や消耗品の在庫が尽きた場合でも(もっとも、ブレーキパッド等の部品の密輸には成功しているのだが)、部品のカーニバリゼーションを行うことで、必要不可欠かつあらゆる超長距離飛行の長期にわたる継続を可能にする。

他の非代替的輸入品の大半についても、同じような解決方法が利用可能であった。その中には、マイクロプロセッサや小型電子機器等、手荷物として運搬可能な高価値・低重量の物品の場合、シャトル・トレーダーによって運ばれる禁制品も含まれる(ロシアは依然として、多数の第三国の運送業者を利用して、世界中の仕向地とつながっている)。

¹ 2001年11月16日の可動物件の国際担保権に関する(ケープタウン)条約及び(リース)航空機に固有の事項に関する可動物件の国際担保権に関する条約の議定書は、リース料の支払いに滞納があった場合、現地の民事裁判の通常の数値に関係なく、航空機の迅速回収を保証している。

より洗練された形態の非公然取引により、輸入機械類の予備部品等、その他の必需品の提供も受けている。

さらに、トルコ、インド等中立的立場の国、中国、キューバ、北朝鮮、ベネズエラを相手とする、あるいはこれらの国々を経由した公然取引も継続している。

自国の食料と燃料、マイクロプロセッサ等の小型の可搬式必需品の輸入規制を迂回する秘密の手段のほか、ロシアは戦争に必要な最も基本的なものを備えている。すなわち、**消耗可能な戦闘要員**である。

供給側には一定の条件がある。プーチン大統領は宣戦布告を行っておらず、軍隊を動員して、定員分の18～21歳の徴集兵が所属する正規の戦闘部隊を戦闘に送ることもしていない。母親たちの反発を避けるためであったことに疑いの余地はない。

しかし、ロシア国内では、航空強襲旅団の職業軍人、契約軍人の部隊、ドネツクとルハンスクの部隊、最近動員された予備役、ワグネルの傭兵に死傷者が生じたことに対する、政治的あるいは多勢による重大な反応はなかった。戦死者数は、インターネット上で確認できる最も少ない推計によると、2022年2月24日～2022年9月末までで計1万1,770人に上る²（実際にはその2倍超に上る可能性が高い）。

B. 中国の継戦能力

消耗可能な軍事要員

ロシアでは、数万人の兵士が死亡しても特段の緩和措置を講ずる必要はなかった。

² 2022年2月24日～9月21日における正規軍の戦死者数は、公式発表で5,937人である。2022年11月4日までのワグネルの傭兵の戦死者数は800～1,000人と推計されている。11月17日までのドネツク人民共和国の戦死者数は3,833人、ルハンスク人民共和国の戦死者数は1,000人である。これを合計すると戦死者数は1万1,770人になるが、実際の人数はその2倍の可能性がある。https://en.wikipedia.org/wiki/Casualties_of_the_Russo-Ukrainian_War.

一方、中国では2020年6月15～16日にかけて、インド北部・ラダック地方のガルワン渓谷で夜間にインド軍と衝突が発生し、人民解放軍の兵士3人と将校一人が死亡した際、4人の戦死者が出たことが非常に重大な事態であったため、8か月後の2021年2月19日までその死が公表されなかった³。8か月間あれば、4人の戦死を公表することの影響を緩和するための非常に緻密な物質的、またメディア上の準備を行うのに十分であった。

2021年2月19日、死亡した4人のうち最も階級の高かった大隊長の陳紅軍少佐に、「七一勳章」が追贈された。七一勳章は、中国共産党員に与えられる最高位の賞であり、党総書記と国家主席、すなわち習近平自身のみが授与できる賞である。

また、妊娠中に陳の未亡人となった肖嵌文は、陝西・甘粛2省の軍事部門から支援を受けた。肖は音楽の学位を有していたため、地域で最も権威ある音楽学院である西安音楽学院の教授に任命された。当局はさらに、肖嵌文と幼い息子に対し、西安市内の高級新築住宅への転居を手配した⁴。

解放軍兵士の戦死者のうち最も若い陳祥榕は、熟練のメディア演出と写真処理が施されて非常にかわいらしく見えるようにし、(報道によると)瞬く間に若者の間で英雄になったという⁵。

陳はさらに、死後の誕生日に改めて追悼された⁶。

陳祥榕よりやや年上の肖思遠は、「正真正銘の」熱心な祖国の守護者として演出された。

肖の母は一人息子の愛国心に同調したが、余りに熱心に同調し過ぎたため、

³ Liu Xin, Guo Yuandan, Zhang Hui. “China unveils details of 4 PLA martyrs at Galwan Valley border clash for first time, reaffirming responsibility falls on India.” *Global Times*, February 19, 2021, <https://www.globaltimes.cn/page/202102/1215914.shtml>.

⁴ https://en.wikipedia.org/wiki/Chen_Hongjun

⁵ “Chinese youngsters flood social media to mourn border heroes who died in clash with India with surging patriotism.” *Global Times*, February 20, 2021, <https://www.globaltimes.cn/page/202102/1216001.shtml>.

⁶ “China-India border clash martyr remembered on his birthday.” <https://www.globaltimes.cn/page/202112/1241125.shtml>

SNS上では母親としての感情が欠けているという批判が巻き起こり、更なるメディア介入が必要となった⁷。

4人目で最後の「烈士」である王焯冉の演出は、より伝統的な視聴者・読者に向けられたものであった。戦闘前の遺書に込められていたと思われる、親孝行的な感情が強調されたのである。

米国に偏った英語圏の読者向けに、遺書は慣用的な表現で訳されている。

「お父さん、お母さん、親不孝者の息子をお許してください。最期までそばにいられないかもしれないことをお許してください。

もし来世というものがあるのなら（注：烈士が唯物主義的な共産党からイデオロギー的にある程度寛大な措置を受けていることが見てとれる）、再びお父さんとお母さんの息子として生まれて、その愛情に報いることができればよいのと思います」

王焯冉の正式な葬儀までに、現地の「烈士記念館」で王の常設展示が行われるとともに、葬儀で両親は、数か月の間保ってきた自然な悲しみを表現しなければならなかった⁸。

上記は、中国社会は戦死者に極めて敏感であり、中国政府がそれに対処していることを証明するとまではいかなくとも、強く示唆している。この点はロシアの場合には全く欠けている要素である。

これは恐らく、中国の人々は一般に、戦争と戦死者に対して明らかに「ポスト・ヒロイック（戦争の犠牲を忌避する）」な態度を有しているからだと思われる。理由はより複雑かもしれないが、現代中国の家庭、より具体的には漢族の家庭の特徴を反映しているだけかもしれない。漢族の家庭では、兵役年齢の子どもは基本的に一人っ子であり、親戚がほとんどいない2世帯の核家族にとって、ただ一人のベクター（遺伝子の後継者）なのである。

⁷ “Chinese netizens rush to defense of border Martyr’s mother following comments calling her ‘selfish’ and ‘thoughtless.’” *Global Times*, March 04, 2021, <https://www.globaltimes.cn/page/202103/1217353.shtml/>

⁸ <https://www.youtube.com/watch?v=uuq2xjaZ93k>; <https://www.youtube.com/watch?v=DZciwOjT9Q>; <https://www.globaltimes.cn/page/202104/1220153.shtml>

筆者の「ポスト・ヒロイック・ウォー」に関する論考⁹は、書籍にもなっているが¹⁰、正に先進国、今では準先進国を含む社会における世帯規模の縮小を前提としている。

その含意するところは、多数の死傷者を出した過去の戦争を可能たらしめていたのは、「予備」となる男子がいたから、というものであった。仮に戦争から帰還しなくとも男子が少なくとも一人は残り、通常は核家族（当時は親戚も多かった）を維持するために二人残ることが多かった。

断言できるのは、人民解放軍が戦争を始めた場合、史上初めて、基本的に一人っ子の要員により構成される軍が戦争をすることになる、ということである。

食料

今日の中国は、世界でも群を抜いて最大の動物飼料（大豆等）と食料（内臓を含む鶏肉、豚肉、牛肉、乳製品）の輸入国である。これは中国では、本質的に耕作可能地が非常に限られているためである。2020年現在、中国の人口一人当たりの耕作可能面積は0.08ヘクタールと非常に少なく、インドの一人当たり0.12ヘクタールよりも更に少ない。

耕作可能地の不足は、中国の人口が非常に多いだけでなく、何十年にもわたる政策の失敗に起因している。スターリンが重工業を中心とした五か年計画を開始した際、（特に1933～1937年の第二次五か年計画において）重工業の大半をモスクワのはるか東側、ウラル山脈やカザフスタンに移転したことに伴う追加的コストは、ドイツの侵攻で多くの歴史ある産業地帯が制圧された際に相殺されることとなる。

対照的に、鄧小平とその同僚、後継者らは、中国を輸出主導による産業化と

⁹ Edward N. Luttwak. "Toward Post-Heroic Warfare." *Foreign Affairs*, May/June 1995.

¹⁰ Some listed in Kristian Frisk. "Post-Heroic Warfare Revisited: Meaning and Legitimation of Military Losses." *British Sociological Association*. January 24, 2017. SAGE publication <https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/0038038516680313>

それに付随する都市化を軌道に乗せた際、中国の領土全体の大半を占める非耕作可能地に工場や住宅を移転しようとはしなかった。これは、チベット高原や新疆の砂漠地帯だけでなく、港湾に非常に近い地域や、その他のアクセスの良い地域でも同様であった。それどころか、耕作可能地に住宅と工場は拡大していった。

こうした政策ミスは、厳しい規制を課した新規則によって是正されたはずであった¹¹。

しかし、厳しい規制が課された後でさえ、更に多くの農地が産業化と都市化によって失われた。2019年末の調査によると、耕作可能地の総面積は128万平方キロメートル(49万平方マイル)であり、10年前の2009年と比較して6%の減少となった¹²。

中央政府は地方政府に対し農業用の耕作可能地を保全するよう指示したようであるが、歳入を超過する資金を必要とするプロジェクトの代替財源を交付しなかったため、不足分は土地の売却によって賄われていた。

農業分野における技術革新は続いているものの、深刻な耕作可能地不足により明確な限界が課されてしまっており、優先順位の高い特定の穀物の増産に向けた政府の取組は失敗している。

例えば、現時点で供給量の85%を輸入に依存する大豆に関して、そうした状況を是正すべく2025年までに生産量を1,640万トンから40%増の2,300万トンに増産しようとする大規模な運動を開始したが¹³、実際生産量は2021年には16%減少した。これは単に農家がトウモロコシ等収益性のより高い穀物に農地を転換し、大豆用の農地が大幅に減少したためである。

¹¹ Minghao Li, Wendong Zhang, and Dermot J. Hayes. *Can China's Rural Land Policy Reforms Solve its Farmland Dilemma?* CARD Iowa State University Agricultural Policy Review, Winter 2018 APR, https://www.card.iastate.edu/ag_policy_review/article/?a=78.

¹² <https://www.reuters.com/world/china/chinas-total-arable-land-shrinks-nearly-6-2009-2019-survey-2021-08>.

¹³ Susan Reidy. "China plans to produce 40% more soybeans in five years." *World Grain.com*, January 13, 2022, <https://www.world-grain.com/articles/16343-china-plans-to-produce-40-more-soybeans-in-five-years>.

当局が大豆を非常に重要視している理由の一つは、単純に、豚肉、鶏肉、卵、羊肉、牛肉、乳製品を生産する上で、他の飼料よりも輸入依存度が高いからである。2021年には9,651万6,785トンを輸入しており、鉄鉱石と石油を除けば、大豆は世界の船荷の中で最も多い。

しかし、当局が懸念するもう一つの理由は、大豆の原産地である。大豆の仕出地は基本的に僅か4か所である。米国とカナダの太平洋岸の港湾は、G7による制裁が科されれば輸送が止まり、ブラジルとアルゼンチンの大西洋岸の港湾は、中国から見ると余りに距離がある。

さらに、その他の輸入動物飼料（2021年のソルガム940万トン、トウモロコシ2,800万トン）の大半の輸入元も、同じ4か国である。中国は世界最大の動物性タンパク質（豚肉、鶏肉とその部位、羊肉、豚肉、乳製品）の輸入国であるが、これらの多くを供給しているのもこの4か国である。

中国が公表した「食料安全保障」の目標では、豚肉の95%、鶏肉（と卵）、羊肉、牛肉の100%、乳製品の70%の国内調達を掲げている。動物飼料が継続的に入手できるのであれば、乳製品の場合を除いて、いずれも実現可能な目標である。乳製品の場合、割当を設定して輸入量を総需要の30%まで制限しなければ、70%の国内調達目標は達成不可能である。中国の購買者の多くは、たとえ値段が大幅に高くとも輸入品が入手可能であれば、国産品を買おうとはしないためである。

食料・飼料輸入の政治的重要性に関して言えば、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う行動規制に伴う2022年の食料供給制限に対する上海市民の反応の記録が非常に示唆的である。

事実関係として、上海でロックダウンの対象となった住民は、毛沢東時代の都市住民よりも量が多く質の高い食料の支給を受けていた。毛時代の北京市民（筆者は1976年8～9月に同地で暮らしている）は米、小麦、ソルガム、多少の緑色野菜、ごく少量の豚肉と鶏肉（1週間に世帯当たり鶏肉1羽分に満たない）でどうにか暮らしていた。卵は正にぜいたく品であり、キャベツは旺盛に買われ、各地のバルコニーで乾燥させて冬用の食料となっていた。人々はやせていたが、飢

餓は発生していなかった。

しかし、2022年、上海でロックダウンの対象となった住民は、はるかに良質の食料配給に対しても辛辣な反応を示しており、中には「餓死しそうだ」と抗議する者もいた。実はこうした反応は過度な誇張ではなく、多くの中国人が習慣的にタンパク質を摂取するようになってから、生理学的に変化したことに起因している。中国人の身長と体重は増加し、特に男性の体重は大きく増えた。そのためより多くの食料、特にタンパク質のほか、1976年にはなかった乳製品が必要なのである。（また、ロックダウンの対象となった上海住民に配給された政府備蓄の冷凍豚肉は、「味がしない」として、非常に否定的な反応を引き起こしている。）

食料・飼料輸入の政治的重要性を表す全く異なる指標としては、中国国境外の場所でありながら利用可能な陸上ルート、すなわち、ロシア、ラオス、ネパール、タジキスタン、ウズベキスタンといった、制裁レジームを順守する可能性の低い国々において、借地により、場合によっては土地を購入して、大豆やその他の農産物を生産する民間企業（すなわち見かけ上の民間企業）を中国当局が支援しているということである。

これらの生産地は、いずれも大量の農産物を供給する見込みは低いものの、生産物が「制裁対策済み」として高く評価されていることは明白である。

最後に、アルゼンチンとブラジルの両国では、G7の制裁により、大豆やその他の飼料、食肉の対中輸出が制限ないし停止された場合の選択肢を当局が検討していることは注目に値する。

両国では、(米海軍が制海権を握る大西洋、南アフリカ近海、インド洋、マラッカ海峡を通じた)中国への供給はなくなるものの、G7が食料不足の国々に分配するために両国の農産品を購入するだろうと予想されている。

すなわち、習近平が「食料安全保障」について重要講話を行ってはいるが、2年分の消費に耐え得る大量の米と小麦、数か月分の冷凍豚肉の備蓄のほかには確保できていないのである。

穀物と冷凍豚肉を除けば、毛時代後期の食事に逆戻りすることになり、タンパク質で育った新世代の中国人にとっては、確かに半飢餓に相当する食事なのかも

しれない。

石油と LNG

中国は世界最大の原油消費国であり、最新の統計では1日当たり1,279万1,553バレルを消費している。中国はまた、下記のとおり世界最大の LNG 輸入国でもある。

しかし、中国の炭化水素の輸入依存は、考慮すべき事項が3点あることから、タンパク質の輸入依存とは比較できない。

- 石油の国内生産（2022年には一日当たり490万5,071バレル）により、現在の国内石油需要の約38%を賄っている。
- ロシア（とカザフスタンのパイプライン）からの輸入が増加し続けている。
- 石油とガスの総需要の大部分を輸出産業が占めており、G7の制裁レジームにより、需要は大幅な減少が見込まれる。

中国は、（米国、ロシア、イランに続き）2021年の天然ガス産出量世界第4位であるが、（米国、ロシアに続き）消費量世界第3位でもあるため、2021年には、一日当たり105億立方フィートの LNG を輸入しているほか、ロシア、カザフスタン、ミャンマーからも相対的には少ないがパイプラインガスを輸入している。

（老朽化した発電所に置き換えるために多くの新型石炭火力発電所を設置予定であるものの）石炭火力発電の減少に伴い、発電用の天然ガス需要は増加しているが、そうした需要の大部分もまた輸出産業によるものである。

結論

中国のエネルギー輸入依存は決定的に重要であるとは言えない。一方、タンパク質の輸入依存は3～4か月後には欠乏を深刻化させるおそれがあるほか、消耗

可能な男子がいないことは解決できない問題である。

冒頭に述べたように、中国が重大な影響を及ぼすことなく戦争を継続する能力がないからといって、中国の指導者が戦争を始めないとは限らない。

しかし、中国の指導者が戦争を始めるとすれば、プーチンのように自国民から大きな反発を受けずに済むというわけにはいかないだろう。そのような戦争が起これば、G7の制裁を招き、中国の食料供給を徐々に、しかし容赦なくむしばむ一方で、僅か4、5人では済まない多数の死傷者が発生し、初日に1,000人、艦艇が沈没すれば翌日に4,000人に達するといった事態になる可能性があるからである。